

海砂利採取の状況

(単位：千m³)

年度	採取実績量												採取 認可量
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	338	242	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	2,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	28	4	24	45	27	20	15	17	28	37	39	40	40
合計	2,542	246	103	45	27	20	15	17	28	37	39	40	40

- ※1 平成28年度までは採取実績量、平成29年度は採取認可量の値。
- ※2 瀬戸内海環境保全特別措置法第2条第1項で定める瀬戸内海の範囲における値。
- ※3 国や県の事業による航路浚渫に伴う海砂利採取については実績量に含めない。

海砂利採取の規制の状況

A. 海砂利採取の規制状況

- ①何らかの規定等を踏まえ、砂利採取法の採取計画を認可していない。
- ②特段根拠となるものはないが、砂利採取法の採取計画を認可していない。
- ③採取計画を認可しているが、削減に向けた措置を適用している。
- ④過去から採取実績がないため、特段の規制をしていない。

B. 砂利採取法の採取計画を認可しない根拠としている規定等（Aで①を回答した府県）

- ①瀬戸内海の環境の保全に関する府県計画
- ②その他の条例等

	A. 規制状況	B. 根拠規定
大阪府	④	—
兵庫県	①	② 兵庫県漁業調整規則(S41.7 施行)第 43 条に基づき、県内の海砂利採取可能海域の全てを土砂採取禁止区域に設定。
和歌山県	④	—
岡山県	①	② 岡山県普通海域管理条例、岡山県普通海域占用等許可事務取扱要領(H10.10 施行)に基づき、平成 15 年 4 月より販売を目的とした海砂利採取を禁止。
広島県	②	② 「海砂利採取に関する基本方針（S52.6 制定）」において「過去 3 か年間に県内海域において海砂利採取許可を受けた実績を有するものであること」を条件とした。(H10.2 月悪質な違反を犯した全業者の資格剥奪。資格要件を満たすものが存在しなくなり事実上全面禁止。)
山口県	①	② 「一般海域の利用に関する条例」の許可基準である「一般海域における土石採取許可の取扱いについて」（H10.6.1 施行）により新規参入禁止。(H19.8.1 操業していた 1 社が操業区域を変更したため、瀬戸内海での海砂利採取はなくなった。)
香川県	①	② 「海砂利採取に関する基本方針」に基づき、平成 17 年 4 月 1 日から採取禁止。
徳島県	②	—
愛媛県	①	① 「瀬戸内海の環境保全に関する愛媛県計画」(H14.7 策定 ※4)に基づき、平成 18 年度より採取禁止。
福岡県	①	② 福岡県一般海域管理条例、福岡県一般海域管理運用要綱(H13.4 施行)に基づき採取禁止。
大分県	①	① 「瀬戸内海の環境の保全に関する大分県計画」(H20.6 策定 ※5)に基づき平成 20 年 6 月以降は原則禁止。

※4 平成 28 年 11 月に変更された現行計画においても、採取禁止とされている。

※5 平成 28 年 11 月に変更された現行計画においても、原則採取禁止としている。